

東京電力

柏崎刈羽原発

6,7号機 合格

2017年10月4日原子力規制委員会は、東京電力柏崎刈羽原発6,7号機の「審査書案」を了承しました。11月3日まで『科学的・技術的意見』のパブコメが行なわれていますが事実上は「審査書案」が出たところで審査合格。。。ということで、この件について全国紙の社説を比較します。

産経新聞

156万部

柏崎刈羽「合格」 衆院選で国の意志を示せ

10月6日主張

独自の冷却装置導入などで安全性を高めた6、7号機に、衆院選の嵐の逆風が吹き始めた。希望の党の小池百合子代表が「2030年の原発ゼロ」を打ち出したことなどによる影響だ。具体策と説得力のある論拠を示せないままの原発ゼロ論は、社会に無用の混乱をまき散らす風評レベルの空虚な言説だ。新潟県の米山隆一知事も再稼働への同意に難色を示している。国民に安価で安定した電気を供給することを含めたエネルギー安全保障の観点からは、ともに極めて無責任な対応である。

規制委設置法には「わが国の安全保障に資すること」が規制委の目的と規定されている。この際、国の主導による米山氏との意見交換があってもよいのでないか。

原子力規制委員会設置法

第1条

(前略) 原子力規制委員会を設置し、もって国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的とする

柏崎刈羽原発の再稼働は、福島第一原発の事故処理に不可欠である。必要な費用22兆円のうち、東電は16兆円を負担する。再稼働すれば、年間1000億～2000億円の収益改善が見込める。

883万部

難題は地元の理解だ。新潟県の米山隆一知事は、県独自の事故検証が終わるまで、再稼働の可否を判断しないという。既に複数の事故調査が実施され、教訓が規制基準に反映された。**検証は、屋上屋を重ねることになる。**世耕経済産業相は「東電自らが説明責任を果たすことが重要だ」と言うが、地元説得に赴いてはどうか。**東電任せにせず、政府も新潟県などに働きかけるべきだ。**

個々の原発を動かすかどうかについて、政府は電力各社の経営判断の問題だとし、前面に出るのを避けてきた。だが、原発をさまざまな政策で支える「国策民営」を続けており、事業者任せではすまされない。ましてや東電は、事故に伴う賠償や除染を自前でできず、実質国有化された。経営方針を差配しているのは経済産業省だ。**再稼働への疑問や不安に答える責任を、政府は東電とともに果たすべきである。**

626万部

最後に一言

全国紙の毎日、日経はこの件では社説を出していません。紹介したどの社説も「政府がもっと動け」と言っていますが、その動く内容は異なります。産経・読売は「再稼働できるように新潟県を説得しろ」、朝日は「今の原子力政策について国民に説明しろ」。でもいずれもなんかピントがずれてる気がするんです。根本的な議論が飛ばされていると思います。

それは、これから原発をどうするのか？という議論です。私だったら、人の手でなんとかかなる話かどうか？で大きく分けて考えます。経済の問題（もちろん立地地域の経済の問題も含まれます）は、人の作り出した「仕組み」の問題です。長い時間をかけて作られたものですが、「仕組み」ならば人の手で工夫できるはず。一方、放射性廃棄物の問題は、物理法則が相手です。今のところ、埋めて数万年隠し通すしか方法がありません。人の手でどうにもならない。これは将来世代への無責任な問題先送りです。

これから原発をどうするか？考えるときは、人の手でどうにもならない問題を基準にして考えるべきです。ならば「まずは最低限これ以上廃棄物を増やすのはやめようよ」と思うわけです。その上で、原発なしでも生活できる「仕組み」を検討・実行し、既に存在する廃棄物の処理方法を脳みそ振り絞って考えるしかありません。

参考資料

①全国紙の販売部数 読売新聞広告局ポータルサイト 全国紙の都道府県別販売部数と世帯普及率<最新データ>

(2017年1～6月平均)

http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/mediadata/circulation/nationwide_3.html